

2024年2月8日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

2023年12月期 決算概要(IFRS)

	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	億円	%
売上収益	14,694	100.0
営業利益	3,908	26.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,371	22.9
設備投資額 (注②)	755	
減価償却費及び償却費	1,860	
研究開発費 (注③)	2,335	
	円	
米ドル為替レート (円)	140	
ユーロ為替レート (円)	151	

	当連結会計年度 (2023年12月31日)	
	億円	
資産合計	31,670	
資本合計	20,056	
親会社の所有者に帰属する持分	20,016	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.2	
有利子負債	6,677	

(注) ①億円未満を四捨五入して表示しております。

②設備投資額は、有形固定資産（生産設備）および無形資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表示しております。ただし、Dialog Semiconductor Limited（以下「Dialog社」）およびCeleno Communications Inc.（以下「Celeno社」）の投資分は設備納入ベースの金額としております。なお、Celeno社は、2023年9月29日付でCeleno Communications Inc. からRenesas Semiconductor Design US Inc. に商号変更しております。

③当社グループでは開発費の一部について資産化を行い、無形資産に計上しており、無形資産に計上された開発費を含む金額を表示しております。

④Steradian Semiconductors Private Limited（以下「Steradian社」）との企業結合について2023年12月期第1四半期において、また、Panthronics AG（以下「Panthronics社」）との企業結合について同第4四半期において、取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2022年12月期及び2023年12月期第2及び第3四半期の数値について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。なお、Panthronics社は、2023年10月12日付でRenesas Design Austria GmbHに商号変更しております。

2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL http://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)柴田 英利
 問合せ先責任者 (役職名)IR室長 (氏名)山口 富士子 (TEL) 03(6773)3002
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,469,415	△2.1	390,766	△7.9	422,173	16.5	337,311	31.4	337,086	31.4	494,826	△12.6
2022年12月期	1,500,853	51.0	424,153	—	362,282	—	256,770	—	256,615	—	565,969	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	189.77	186.07	19.1	14.1	26.6
2022年12月期	137.66	134.84	19.1	13.8	28.3

(注) 2023年第1四半期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,167,003	2,005,588	2,001,553	63.2	1,126.31
2022年12月期	2,812,491	1,537,463	1,533,735	54.5	853.51

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	496,627	△267,492	△181,247	434,681
2022年12月期	479,325	△97,523	△294,770	336,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00	49,758	14.8	2.8
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2023年12月期の配当につきましては、3月に開催する株主総会において確定します。

(注2) 2024年12月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2024年12月期 第1四半期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年3月31日)

(%および%pts表示は、対前年同四半期増減(率))

	Non-GAAP売上収益		Non-GAAP売上総利益率		Non-GAAP営業利益率	
	百万円	%	%	%pts	%	%pts
第1四半期	337,500 ~352,500	△6.2 ~△2.0	55.0	△1.2	30.0	△4.7

(注1) 当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想をレンジ形式により開示しております。Non-GAAP売上総利益率およびNon-GAAP営業利益率は、Non-GAAP売上収益予想の中間値により算出しております。

(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,958,454,023 株	2022年12月期	1,958,454,023 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	181,369,882 株	2022年12月期	161,488,167 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,776,296,088 株	2022年12月期	1,864,152,116 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,065,819	△0.9	314,758	△10.3	297,041	6.3	251,871	18.4
2022年12月期	1,075,144	39.4	350,991	112.7	279,485	115.2	212,647	86.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	141.80	139.03
2022年12月期	114.07	111.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,575,156	1,155,868	44.8	648.97
2022年12月期	2,553,295	940,437	36.5	498.75

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,152,762 百万円 2022年12月期 932,835 百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社グループは、2024年2月8日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・ 本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・ 当社グループは、2022年10月17日付で完了したSteradian Semiconductors Private Limited（以下「Steradian社」）との企業結合について、2023年12月期第1四半期において、また2023年6月1日付で完了したPantronics AG（以下「Pantronics社」）との企業結合について同第4四半期において、取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2022年12月期および2023年12月期第2および第3四半期の数値について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(事業セグメント)	16
(企業結合)	18
(営業債権及びその他の債権)	26
(営業債務及びその他の債務)	26
(社債及び借入金)	26
(資本金及びその他の資本項目)	27
(配当金)	27
(売上収益)	27
(販売費及び一般管理費)	27
(その他の収益)	28
(その他の費用)	28
(1株当たり利益)	29
(後発事象)	30
4. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上収益、Non-GAAP売上総利益およびNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益（以下それぞれ「IFRS売上収益」、「IFRS売上総利益」および「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであります。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注） Non-GAAPの開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

(1) 業績の状況

① 当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)	前年比増（減）	
Non-GAAP売上収益	15,027	14,697	△330	△2.2%
自動車	6,450	6,950	500	7.8%
産業・インフラ・IoT	8,459	7,647	△812	△9.6%
Non-GAAP売上総利益 (率)	8,632 (57.4%)	8,374 (57.0%)	△257 (△0.5pt)	△3.0% —
自動車	3,244 (50.3%)	3,632 (52.3%)	388 (2.0pts)	12.0% —
産業・インフラ・IoT	5,353 (63.3%)	4,708 (61.6%)	△646 (△1.7pts)	△12.1% —
Non-GAAP営業利益 (率)	5,594 (37.2%)	5,016 (34.1%)	△577 (△3.1pts)	△10.3% —
自動車	2,192 (34.0%)	2,387 (34.3%)	195 (0.4pt)	8.9% —
産業・インフラ・IoT	3,318 (39.2%)	2,590 (33.9%)	△727 (△5.3pts)	△21.9% —

（注）上記表の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当連結会計年度のNon-GAAP売上収益は、前連結会計年度と比べ2.2%減少し14,697億円となりました。これは、主に円安の影響により自動車向け事業の売上収益が増加した一方で、PC/携帯電話やコンシューマ向け市場等の軟化に伴い、産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益が減少したことによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益 (率))

当連結会計年度のNon-GAAP売上総利益は8,374億円となり、前連結会計年度と比べ257億円の減少となりました。これは、上記のとおり産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益の減少とそれに伴う製品ミックスの悪化などによるものであります。その結果、当連結会計年度のNon-GAAP売上総利益率は、57.0%となり、前連結会計年度と比べ0.5ポイントの減少となりました。

(Non-GAAP営業利益 (率))

当連結会計年度のNon-GAAP営業利益は5,016億円となり、前連結会計年度と比べ577億円の減少となりました。これは上記の売上総利益の減少および研究開発費の増加などによるものであります。その結果、当連結会計年度のNon-GAAP営業利益率は、34.1%となり、前連結会計年度と比べ3.1ポイントの減少となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (In-Vehicle Infotainment) ・インストールメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (System-on-Chip) 、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は、前連結会計年度と比べ7.8%増加し6,950億円となりました。これは上記のとおり主に円安の影響に加え、ADAS (Advanced Driver-Assistance Systems : 自動運転支援) やxEV向け製品の売上収益が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前連結会計年度と比べ388億円増加し、3,632億円となりました。これは、主に売上収益の増加によるものであります。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収に伴い前連結会計年度と比べ195億円増加し2,387億円となりました。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は、前連結会計年度と比べ9.6%減少し7,647億円となりました。これは、円安の影響があった一方、上記のとおりPC/携帯電話やコンシューマ向け市場の軟化に伴う減収などによるものであります。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前連結会計年度と比べ646億円減少し4,708億円となりました。これは、主に売上収益の減少などによるものであります。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は、主に売上総利益の減少に伴い、前連結会計年度と比べ727億円減少し2,590億円となりました。

② Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	8,632 (57.4%)	8,374 (57.0%)
売上収益段階までの調整項目(注)1	△18	△3
無形資産および固定資産償却費	△10	△10
棚卸資産の時価評価額	△15	—
株式報酬費用	△15	△15
その他非経常的な項目 および調整項目(注)2	△32	△3
IFRS売上総利益 (率)	8,540 (56.9%)	8,343 (56.8%)
Non-GAAP営業利益 (率)	5,594 (37.2%)	5,016 (34.1%)
売上収益段階までの調整項目(注)1	△18	△3
無形資産および固定資産償却費	△1,062	△1,058
棚卸資産の時価評価額	△15	—
株式報酬費用	△181	△233
その他非経常的な項目 および調整項目(注)2	△75	185
IFRS営業利益 (率)	4,242 (28.3%)	3,908 (26.6%)

(注) 1 PPA(取得原価の配分)実施に伴う調整であります。

2 その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)の業績(IFRS)

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)	前期比増(減)	
			増(減)	(%)
売上収益	15,009	14,694	△314	△2.1%
売上総利益 (率)	8,540 (56.9%)	8,343 (56.8%)	△197 (△0.1pt)	△2.3% —
営業利益 (率)	4,242 (28.3%)	3,908 (26.6%)	△334 (△1.7pts)	△7.9% —

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
資 産 合 計	28,125	31,670	3,545
資 本 合 計	15,375	20,056	4,681
親会社の所有者に帰属する持分	15,337	20,016	4,679
親会社所有者帰属持分比率(%)	54.5	63.2	8.7
有 利 子 負 債	7,700	6,677	△1,023
D/E レシオ(倍)	0.50	0.33	△0.17

当連結会計年度末の資産合計は31,670億円で、前連結会計年度末と比べ3,545億円の増加となりました。これは、主に為替相場の変動によりの外貨が増加したことなどによるものであります。資本合計は20,056億円で、前連結会計年度末と比べ4,681億円の増加となりました。これは、自己株式の取得により減少したものの、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素が増加したこと、および当期利益により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末と比べ4,679億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は63.2%となりました。有利子負債は、社債の評価替えにより増加したものの、主に借入金の返済による減少などにより、前連結会計年度末と比べ1,023億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.33倍となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末については、取得原価の配分額の見直しが反映されております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,793	4,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△975	△2,675
フリー・キャッシュ・フロー	3,818	2,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,948	△1,812
現金及び現金同等物の期首残高	2,219	3,361
現金及び現金同等物の期末残高	3,361	4,347

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,966億円の収入となりました。これは主として、税引前利益を4,222億円計上したこと、および減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,675億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出、Wolfspeed, Inc. への貸付による支出、Pantronics社の株式を取得したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、2,291億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,812億円の支出となりました。これは主として、自己株式の取得による支出や主要取引銀行などへの借入金の返済を行ったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解に有用な情報を提供するために、財務会計上の数値（IFRS）から企業買収などに関係した非経常的な項目やその他一過性の利益や損失を特定の調整項目として一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて開示しております。

なお、売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

<2024年12月期 第1四半期連結業績予想（2024年1月1日～3月31日）>

	Non-GAAP 売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
期初予想(a)	—	—	—
今回（2/8公表）予想(b)	百万円 337,500 ～352,500	55.0%	30.0%
増減額（b-a）	—	—	—
増減率（%）	—	—	—
（ご参考）前年同一期間 （2023年1月1日～ 2023年3月31日）	359,666	56.2%	34.7%

（注） Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2024年12月期 第1四半期の業績予想にあたっては、1米ドル142円、1ユーロ155円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化の観点から、急激な環境の変化に対応し、グローバルな競争に勝ち残るため、新製品・技術の研究開発、設備投資等の戦略的な投資に向けた内部留保を確保し、強靱な財務体質の実現を目指すとともに、その利益の一部を株主の皆様へ還元することを基本としています。各期の配当の金額につきましては、連結および個別の利益剰余金の状況、連結の利益の状況、翌期以降の利益見通しおよびキャッシュ・フローの状況などを考慮し、決定します。

当社は、これまで当社グループを取り巻く経営環境の悪化等により業績が低迷した結果、第3期の期末配当実施以来、無配を継続してきました。しかしながら、その後、各種構造改革の完遂、さらに成長投資等を通じて、当社グループは、強靱な財務体質を確立してまいりました。

これらの状況を受け、株主の皆様への還元として、2022年6月および2023年4月の2回にわたり、合計2,500億円規模の自己株式の取得を実施させていただきましたが、さらなる株主の皆様への利益還元として、配当を再開することといたしました。当事業年度（第22期）の配当につきましては、1株あたり28円の期末配当を予定しており、2024年3月に開催予定の当社定時株主総会に付議いたします。

次期の配当につきましては現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。当社としては、今後も継続的かつ安定的な配当に向けて取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	336,068	434,681
営業債権及びその他の債権	162,623	168,991
棚卸資産	187,958	163,054
その他の金融資産	6,688	4,660
未収法人所得税	4,462	7,495
その他の流動資産	17,320	21,792
流動資産合計	715,119	800,673
非流動資産		
有形固定資産	208,042	266,139
のれん	1,264,275	1,362,131
無形資産	488,839	421,847
その他の金融資産	84,149	255,230
繰延税金資産	37,876	43,385
その他の非流動資産	14,191	17,598
非流動資産合計	2,097,372	2,366,330
資産合計	2,812,491	3,167,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	222,941	243,192
社債及び借入金	120,005	425,312
その他の金融負債	13,838	24,311
未払法人所得税	79,025	41,414
引当金	8,099	11,215
その他の流動負債	81,565	83,281
流動負債合計	525,473	828,725
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,382	4,140
社債及び借入金	635,738	225,636
その他の金融負債	11,301	11,371
未払法人所得税	2,551	2,757
退職給付に係る負債	24,102	24,598
引当金	3,289	3,265
繰延税金負債	63,757	53,528
その他の非流動負債	5,435	7,395
非流動負債合計	749,555	332,690
負債合計	1,275,028	1,161,415
資本		
資本金	153,209	153,209
資本剰余金	348,446	359,398
利益剰余金	828,582	1,157,236
自己株式	△192,171	△217,691
その他の資本の構成要素	395,669	549,401
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,533,735	2,001,553
非支配持分	3,728	4,035
資本合計	1,537,463	2,005,588
負債及び資本合計	2,812,491	3,167,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	1,500,853	1,469,415
売上原価	△646,864	△635,087
売上総利益	853,989	834,328
販売費及び一般管理費	△426,878	△466,020
その他の収益	17,677	38,404
その他の費用	△20,635	△15,946
営業利益	424,153	390,766
金融収益	1,409	38,142
金融費用	△63,280	△6,735
税引前利益	362,282	422,173
法人所得税費用	△105,512	△84,862
当期利益	256,770	337,311
当期利益の帰属		
親会社の所有者	256,615	337,086
非支配持分	155	225
当期利益	256,770	337,311
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	137.66	189.77
希薄化後1株当たり当期利益(円)	134.84	186.07

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	256,770	337,311
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,913	△661
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△130	△475
項目合計	1,783	△1,136
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	312,709	168,396
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△11,946	△7,015
ヘッジコスト	6,653	△2,730
項目合計	307,416	158,651
その他の包括利益合計	309,199	157,515
当期包括利益	565,969	494,826
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	565,558	494,513
非支配持分	411	313
当期包括利益	565,969	494,826

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2022年1月1日残高	147,133	337,989	570,292	△11	13,270	—	△1,475
当期利益	—	—	256,615	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,913	△130
当期包括利益	—	—	256,615	—	—	1,913	△130
新株の発行	6,076	6,040	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△442	—	△192,160	—	—	—
株式報酬取引	—	4,859	—	—	△6,277	—	—
利益剰余金への振替	—	—	1,675	—	609	△1,913	△371
所有者との取引額等合計	6,076	10,457	1,675	△192,160	△5,668	△1,913	△371
2022年12月31日残高	153,209	348,446	828,582	△192,171	7,602	—	△1,976

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2022年1月1日残高	83,454	△418	△153	94,678	1,150,081	3,317	1,153,398
当期利益	—	—	—	—	256,615	155	256,770
その他の包括利益	312,453	△11,946	6,653	308,943	308,943	256	309,199
当期包括利益	312,453	△11,946	6,653	308,943	565,558	411	565,969
新株の発行	—	—	—	—	12,116	—	12,116
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△192,602	—	△192,602
株式報酬取引	—	—	—	△6,277	△1,418	—	△1,418
利益剰余金への振替	—	—	—	△1,675	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△7,952	△181,904	—	△181,904
2022年12月31日残高	395,907	△12,364	6,500	395,669	1,533,735	3,728	1,537,463

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2023年1月1日残高	153,209	348,446	828,582	△192,171	7,602	—	△1,976
当期利益	—	—	337,086	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△661	△475
当期包括利益	—	—	337,086	—	—	△661	△475
自己株式の取得及び処分	—	2,312	—	△25,520	—	—	—
株式報酬取引	—	1,596	—	—	△5,083	—	—
利益剰余金への振替	—	7,044	△8,432	—	587	661	140
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	10,952	△8,432	△25,520	△4,496	661	140
2023年12月31日残高	153,209	359,398	1,157,236	△217,691	3,106	—	△2,311

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2023年1月1日残高	395,907	△12,364	6,500	395,669	1,533,735	3,728	1,537,463
当期利益	—	—	—	—	337,086	225	337,311
その他の包括利益	168,308	△7,015	△2,730	157,427	157,427	88	157,515
当期包括利益	168,308	△7,015	△2,730	157,427	494,513	313	494,826
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△23,208	—	△23,208
株式報酬取引	—	—	—	△5,083	△3,487	—	△3,487
利益剰余金への振替	—	—	—	1,388	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	△6	△6
所有者との取引額等合計	—	—	—	△3,695	△26,695	△6	△26,701
2023年12月31日残高	564,215	△19,379	3,770	549,401	2,001,553	4,035	2,005,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	362,282	422,173
減価償却費及び償却費	186,049	186,009
減損損失	7,719	4,872
金融収益及び金融費用	9,959	△22,847
株式報酬費用	18,144	23,283
受取保険金	△1,467	△30,665
為替差損益 (△は益)	42,997	△7,589
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△9,583	△1,337
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,546	30,070
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,886	5,126
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△29,303	△6,786
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	13,882	2,438
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,600	△303
引当金の増減額 (△は減少)	△4,414	2,112
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△286	△6,972
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△1,454	△3,987
その他	△7,826	△5,773
小計	532,667	589,824
利息の受取額	491	25,286
配当金の受取額	219	388
保険金の受取額	1,467	17,332
法人所得税の支払額	△55,519	△136,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,325	496,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,135	△88,223
有形固定資産の売却による収入	10,627	1,783
無形資産の取得による支出	△22,064	△40,904
その他の金融資産の取得による支出	△5,602	△5,548
その他の金融資産の売却による収入	1,268	676
子会社の取得による支出	△6,748	△9,738
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	△2,103	△210
保険金の受取額	—	13,333
補助金収入	—	5,493
長期貸付けによる支出	—	△144,150
その他	△6,766	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,523	△267,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△51,180	—
長期借入れによる収入	47,096	—
長期借入金の返済による支出	△128,767	△120,015
自己株式の取得による支出	△200,000	△50,000
リース負債の返済による支出	△5,901	△5,796
利息の支払額	△5,947	△5,424
その他	△71	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,770	△181,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,112	50,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,144	98,613
現金及び現金同等物の期首残高	221,924	336,068
現金及び現金同等物の期末残高	336,068	434,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

② 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は「(重要な会計方針)」に記載する会計方針に基づいて作成しております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り、取得原価に基づいて測定しております。

③ 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

④ 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記をしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」△1,467百万円、「保険金の受取額」1,467百万円を独立掲記するとともに、「小計」534,134百万円を532,667百万円に変更しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 95社

(清算による消滅などにより減少した会社 11社)

Intersil (Wuhan) Company Ltd. 他10社

(株式取得などにより増加した会社 2社)

Pantronics AG (以下「Pantronics社」) 他1社

また、2023年10月12日付で、Pantronics社はRenesas Design Austria GmbHに商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、次の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

国際会計基準第12号「法人所得税」(以下「IAS第12号」)の改訂

当社は、第2四半期連結会計期間より「国際的な税制改革—第2の柱モデルルールに関する基準」(IAS第12号の改訂)を適用しております。本改訂IAS第12号における例外規定に基づき、経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定または実質的に制定された税制により生じる法人所得税に係る繰延税金資産および繰延税金負債は認識しておりません。

新たな会計方針の選択

当社は、第3四半期連結会計期間に新たな貸付取引を開始し、以下の会計方針を選択しました。

金融商品の取引価格が取引開始時の公正価値と異なり、その公正価値が観察不能なインプットを用いて算定される場合には取引価格と公正価値の差額は繰り延べられ、契約期間にわたって定額法で償却したとき、または、当該金融商品の認識を中止したときに純損益に認識しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります（調整2）。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております（調整1）。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	645,040	845,881	11,778	—	1,502,699	△1,846	1,500,853
セグメント売上総利益	324,423	535,345	3,394	—	863,162	△9,173	853,989
セグメント営業利益	219,216	331,772	3,394	5,004	559,386	△135,233	424,153
金融収益							1,409
金融費用							△63,280
税引前利益							362,282
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	42,042	37,790	—	—	79,832	106,217	186,049

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	695,040	764,707	9,960	—	1,469,707	△292	1,469,415
セグメント売上総利益	363,197	470,756	3,482	—	837,435	△3,107	834,328
セグメント営業利益	238,713	259,029	3,482	414	501,638	△110,872	390,766
金融収益							38,142
金融費用							△6,735
税引前利益							422,173
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	40,492	39,760	—	—	80,252	105,757	186,009

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益および非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

① 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
日本	376,795	376,658
中国	424,150	359,069
アジア(中国除く)	319,311	310,580
欧州	236,683	261,917
北米	137,815	155,878
その他	6,099	5,313
合計	1,500,853	1,469,415

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 非流動資産

非流動資産の対象は、有形固定資産、のれんおよび無形資産としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
日本	1,586,223	1,705,320
マレーシア	229,101	194,670
北米	66,362	69,518
欧州	41,022	41,943
アジア(マレーシア除く)	38,446	38,666
その他	2	—
合計	1,961,156	2,050,117

(5) 主要顧客

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(企業結合)

前連結会計年度および当連結会計年度に行った企業結合は以下のとおりであります。
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(Dialog Semiconductor Plc)

前々連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前々連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。前連結会計年度において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日(2021年8月31日)における取得資産および引受負債の公正価値
(単位:百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)(注)1	519,618
棚卸資産	316
有形固定資産	△2,531
無形資産(注)2	△146,963
その他(非流動資産)	△125
その他(流動負債)	△1,458
その他の金融負債	345
繰延税金負債	29,731
その他(非流動負債)	△763
修正金額合計	△121,448
のれん(修正後)(注)1	398,170

- (注)1 Dialog Semiconductor Plc(以下「Dialog社」)の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。
- 2 無形資産への配分額のうち主なものは技術資産であり、当該無形資産の公正価値は超過収益法を用いて、将来事業計画、割引率などの仮定に基づいて測定しております。

なお、Dialog社は、2021年9月14日付でDialog Semiconductor PlcからDialog Semiconductor Limitedに商号変更しました。

(Celeno Communications Inc.)

前々連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前々連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。前連結会計年度において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、前連結会計年度において取得対価の調整をしております。

取得日(2021年12月20日)における取得資産および引受負債の公正価値
(単位:百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)(注)	34,193
棚卸資産	166
無形資産	△18,644
繰延税金負債	409
取得対価の調整(現金)	26
修正金額合計	△18,043
のれん(修正後)(注)	16,150

- (注) Celeno Communications Inc.(以下「Celeno社」)の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

なお、Celeno社は、2023年9月29日付でCeleno Communications Inc.からRenesas Semiconductor Design US Inc.に商号変更しました。

(Steradian Semiconductors Private Limited)

① 企業結合の概要

当社は、2022年10月17日にインド・ベンガルールに本社を置く半導体会社であるSteradian Semiconductors Private Limited（以下「Steradian社」）の株式すべての取得（以下「本件Steradian買収」）を完了し、Steradian社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Steradian Semiconductors Private Limited
事業の内容 4Dイメージングレーダ製品の開発および販売

(b) 取得日

2022年10月17日

(c) 企業結合の主な理由

インド・ベンガルールに本社を置くSteradian社は、2016年創業のスタートアップ企業であり、高性能と小型化・電力の高効率化を実現するレーダ技術を保有しております。レーダは、様々なセンサを複合的に利用するADAS（先進運転支援システム）の実現に向けて不可欠な技術であります。車載レーダ市場の成長性を鑑みて、Steradian社を買収することにより、当社は、車載レーダ製品をポートフォリオに加え、レーダ事業に本格参入します。

また、当社は、同車載レーダ製品と、レーダ信号を処理するためのADAS用SoC（System-on-Chip）やパワーマネジメントIC（PMIC）、タイミング製品、認識用ソフトウェアを組み合わせた車載レーダソリューションを開発します。これにより、レーダシステムの設計の容易化を図り、早期開発に貢献します。

本件Steradian買収完了に伴い、当社は、Steradian社の優れた技術とエンジニアを獲得し、自動車向けだけでなく、産業向けなど幅広い用途のセンシングソリューションを拡充します。増大するセンシングへのニーズに対し、最適なデバイスやソフトウェアを組み合わせ、お客様の設計を楽（ラク）にするソリューション提案を幅広い用途向けに進めていきます。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

	対価	(単位：百万円) 金額
現金		4,971
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値		843
条件付対価		1,207
合計	A	7,021

当該企業結合に係る取得関連費用は345百万円であり、前連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2022年10月17日)
流動資産		
現金及び現金同等物		101
営業債権及びその他の債権 (注) 2		2
未収法人所得税		19
その他		51
流動資産合計		173
非流動資産		
有形固定資産		19
無形資産		5
繰延税金資産		2
非流動資産合計		26
資産合計		199
流動負債		
営業債務及びその他の債務		16
未払法人所得税		13
その他		739
流動負債合計		768
非流動負債		
退職給付に係る負債		5
その他		14
非流動負債合計		19
負債合計		787
純資産	B	△588
のれん (注) 3	A-B	7,609

- (注) 1 前連結会計年度末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っており、取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にSteradian社の簿価で計上しております。
- 2 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものではありません。
- 3 Steradian社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	4,971
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△101
子会社の取得による現金支払額（純額）	4,870

なお、取得対価は、運転資本の変動などに応じた価格調整により変動する可能性があります。

- ⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）
仮にSteradian社の取得日が前連結会計年度の期首に実施された場合にそれが前連結会計年度の売上収益と当期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーマ情報を記載しておりません。
- ⑥ 被取得企業の収益および純損益
前連結会計年度において、取得日から前連結会計年度末までのSteradian社の売上収益および当期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。
- ⑦ 段階取得に係る差益
当社グループが取得日に保有していた10.64%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から447百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、連結包括利益計算書上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動に含めております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(Celeno Communications Inc.)

条件付対価は、Celeno社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で45百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	4,681	1,265
期中決済額	△2,205	△40
公正価値の変動	△2,201	△1,235
為替換算差額	990	10
期末残高	1,265	—

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。前連結会計年度は公正価値の変動などにより、その他の収益が2,464百万円、金融費用が263百万円発生しており、当連結会計年度は公正価値の変動などにより、その他の収益が1,242百万円、金融費用が7百万円発生しております。

(Steradian Semiconductors Private Limited)

前連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。第1四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、第1四半期連結累計期間において取得対価の調整をしております。

取得日（2022年10月17日）における取得資産および引受負債の公正価値
（単位：百万円）

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）	7,609
無形資産	△1,593
繰延税金負債	264
取得対価の調整	88
修正金額合計	△1,241
のれん（修正後）（注）	6,368

（注） Steradian社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

比較情報として開示している前連結会計年度の連結財政状態計算書を遡及的に修正しており、この影響により主のにれんが1,182百万円減少し、無形資産が1,401百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結損益計算書および連結包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

条件付対価は、Steradian社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
期首残高	—	1,078
企業結合による増加	1,207	—
公正価値の変動	—	△558
為替換算差額	△129	66
期末残高	1,078	586

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」および「その他の費用」に計上しております。当連結会計年度は公正価値の変動などにより、その他の収益が558百万円発生しております。

(Panthronics AG)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2023年6月1日にオーストリアに本社を置く半導体会社であるPanthronics社の株式すべての取得を完了し、Panthronics社を完全子会社化しました。なお、Panthronics社は、2023年10月12日付でPanthronics AGからRenesas Design Austria GmbHに商号変更しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Panthronics AG
事業の内容 NFC (Near-Field Communication : 近距離無線通信) 等半導体の開発および販売

(b) 取得日

2023年6月1日 (中央ヨーロッパ夏時間)

(c) 企業結合の主な理由

オーストリアに本社を置くPanthronics社は、高性能なNFCチップセットやソフトウェアを提供しております。NFCは、デジタル化する経済の中で欠かせない存在となっており、日常生活においても随所で活用されております。例えば、モバイル決済端末 (mPoS) や非接触型決済に代表されるフィンテック、IoT、アセットトラッキング、そしてワイヤレス給電に用いられる事例が近年増加しております。優秀なNFCチップセットやソフトウェア開発部隊を擁するPanthronics社を買収することで、当社はNFC技術を内製化できるようになり、成長著しいNFCの市場機会や顧客ニーズを機敏に捉えられます。

また、当社の広範な製品ポートフォリオや、MCU (マイクロコントローラ) / MPU (マイクロプロセッサ) のセキュリティ機能とPanthronics社のNFC技術を組み合わせることで、当社の幅広いお客様に対し、迅速に市場投入できる、革新的なNFCシステムソリューションを数多く提供できるようになります。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

	対価	(単位：百万円) 金額
現金		9,801
条件付対価		2,794
合計	A	12,595

当該企業結合に係る取得関連費用は245百万円であり、当連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日
		(2023年6月1日)
流動資産		
現金及び現金同等物		63
営業債権及びその他の債権 (注) 2		662
棚卸資産		152
その他		44
流動資産合計		921
非流動資産		
有形固定資産		35
無形資産		4,872
その他の金融資産		9
繰延税金資産		1,123
非流動資産合計		6,039
資産合計		6,960
流動負債		
営業債務及びその他の債務		360
社債及び借入金		1,893
その他		1,210
流動負債合計		3,463
非流動負債		
繰延税金負債		1,123
非流動負債合計		1,123
負債合計		4,586
純資産	B	△2,374
のれん (注) 3	A-B	10,221

(注) 1 第3四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、第3四半期連結会計期間末時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。当連結会計年度末において確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日 (2023年6月1日) における取得資産および引受負債の公正価値
(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん (修正前) (注)	15,073
無形資産	△4,852
繰延税金資産	△1,123
繰延税金負債	1,123
修正金額合計	△4,852
のれん (修正後) (注)	10,221

2 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものではありません。

3 Pantronics社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	9,801
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△63
子会社の取得による現金支払額（純額）	9,738

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）
仮にPanthronics社の取得日が当連結会計年度の期首に実施された場合にそれが当連結会計年度の売上収益と当期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーマ情報を記載しておりません。

⑥ 被取得企業の収益および純損益
当連結会計年度において、取得日から当連結会計年度末までのPanthronics社の売上収益および当期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

⑦ 条件付対価
条件付対価は、Panthronics社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	—	—
企業結合による増加	—	2,794
公正価値の変動	—	△223
為替換算差額	—	140
期末残高	—	2,711

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」および「その他の費用」に計上しております。当連結会計年度は公正価値の変動などにより、その他の収益が223百万円発生しております。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形及び売掛金	158,242	160,590
未収入金	4,538	8,838
損失評価引当金	△157	△437
合計	162,623	168,991

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
買掛金	105,362	99,957
未払金	41,206	51,878
電子記録債務	13,940	15,332
返金負債	65,815	80,165
合計	226,323	247,332
流動負債	222,941	243,192
非流動負債	3,382	4,140

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
該当事項はありません。

(2) 借入金

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年4月に、2019年1月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする50,000百万円の短期借入を実行し、2022年7月に全額返済しました。

また、2022年6月に、2022年6月28日付のタームローン契約(総借入額：200百万米ドル、借入実行日：2022年6月30日、最終返済日：2027年6月30日、借入先：バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店)および2022年6月30日付のタームローン契約(総借入額：20,000百万円、借入実行日：2022年6月30日、最終返済日：2027年6月30日、借入先：(株)三菱UFJ銀行)を締結し、これらの契約に基づいて、2022年6月30日に総額47,096百万円の借入を実行しました。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
該当事項はありません。

(資本金及びその他の資本項目)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年4月27日付の取締役会決議に基づき、2022年4月28日から2022年5月31日までの期間において、公開買付けの方法により自己株式の取得を行い、自己株式168,067,250株を取得しました。これにより、自己株式は200,000百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使およびリストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)の権利確定に基づく自己株式の処分を行い、当連結会計年度において自己株式は6,581,664株減少しました。これにより、自己株式は7,840百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末において、自己株式は192,171百万円となっております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、2023年2月9日付の取締役会決議に基づき、2023年2月10日から2023年3月10日までの期間において、公開買付けの方法により自己株式の取得を行い、自己株式40,453,107株を取得しました。これにより、自己株式は50,000百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)およびパフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、当連結会計年度において自己株式は20,571,392株減少しました。これにより、自己株式は24,480百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末において、自己株式は217,691百万円となっております。

(配当金)

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	49,758	28	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
研究開発費	205,963	232,777
減価償却費及び償却費	111,947	111,504
従業員給料手当	67,569	75,739
退職給付費用	2,723	4,289
その他	38,676	41,711
合計	426,878	466,020

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
受取保険金(注) 1	1,467	30,665
条件付対価に係る公正価値変動額(注) 2	2,464	2,023
固定資産売却益(注) 3	9,749	1,382
事業構造改善引当金戻入額	1,068	—
その他	2,929	4,334
合計	17,677	38,404

- (注) 1 当連結会計年度において計上された受取保険金は、2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング㈱の那珂工場で発生した火災に伴う保険金の受取額などであります。なお、この保険金には、火災により被害を受けた際の逸失利益に対する受取額が含まれております。
- 2 主な内容は、「企業結合」をご参照ください。
- 3 前連結会計年度において計上された固定資産売却益は、2022年6月30日付で集約を完了した100%子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング㈱の山口工場の売却に伴うものなどであります。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
事業構造改善費用(注) 1	3,928	6,740
減損損失(注) 2	7,719	4,872
固定資産廃棄損	859	1,225
固定資産圧縮損	—	1,068
和解金(注) 3	5,488	604
その他	2,641	1,437
合計	20,635	15,946

- (注) 1 当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。事業構造改善費用の主な内容は、割増退職金など人件費関係費用および拠点集約に伴う設備撤去費用などであります。
- 2 当連結会計年度に計上された減損損失は、主に利用見込みのない遊休資産の減損損失を認識しております。前連結会計年度に計上された減損損失は、主に仕掛中の研究開発資産の開発中止によるものであります。
- 3 前連結会計年度に発生した和解金は、主に過去のライセンス契約に関するものであります。

(1株当たり利益)

親会社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益は、次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	256,615	337,086
期中平均普通株式数 (千株)	1,864,152	1,776,296
基本的1株当たり当期利益 (円)	137.66	189.77

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	256,615	337,086
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	256,615	337,086
希薄化前の期中平均普通株式数 (千株)	1,864,152	1,776,296
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	20,907	10,799
事後交付型株式ユニット (千株)	18,101	24,528
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,903,161	1,811,623
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	134.84	186.07

(後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月8日付の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の消却に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の消却の方針

当社では、保有する自己株式の総数の上限を、発行済株式総数の5%程度を目安とし、5%を超える自己株式については、原則消却することを方針とします。

(2) 自己株式の消却に関する取締役会決議内容

- ① 消却する株式の種類 普通株式
- ② 消却する株式の総数 87,839,138 株（発行済株式総数に対する割合約4.5%）
- ③ 消却予定日 2024年2月29日

消却後において、発行済株式総数は、1,870,614,885株、自己株式総数は、93,530,744株となる見込みです。（見込み株式数は、2023年12月31日時点の発行済株式総数および自己株式総数を基準に算出しております。）

(Transphorm, Inc. の買収)

当社は、2024年1月11日、GaN（窒化ガリウム）パワー半導体のグローバルリーダーであるTransphorm, Inc.（以下「Transphorm社」と、当社が子会社を通じて現金によって買収する（以下「本件買収」）合併契約を締結しました。

(1) 買収の目的

高効率なパワーシステムは、カーボンニュートラルの実現に欠かせないものとして、需要が高まっています。こうした要求に応えるために、半導体業界では、SiC（炭化ケイ素）やGaNに代表されるワイドバンドギャップ素材の普及が広がっています。こうした先進的な素材は、従来のシリコン製デバイスに比べ、より幅広い電圧やスイッチング周波数への対応が可能です。当社は、こうした流れに対応するために、自社工場へのSiC生産ラインの新設、そのための10年間にわたるSiCウェハ供給契約の締結を発表しています。

本件買収により、当社はパワー半導体に用いられる重要な次世代素材であるGaNに対して、Transphorm社のGaN技術を自社技術として獲得し、ワイドバンドギャップのポートフォリオを拡充します。GaNは、より高いスイッチング周波数、より低い電力損失、そしてより小さい形状を実現し、顧客のシステムコストを低減しながら、高効率化、小型化、軽量化できます。当社は、車載用規格に対応したTransphorm社のGaN技術を活かし、急速に拡大するGaNの市場機会に対して、EV向けX-in-1パワートレイン用途やコンピューティング、エネルギー、産業、民生向けのパワーソリューションの提供力を強化します。

(2) 買収する会社の概要

- ① 名称 Transphorm, Inc.
- ② 所在地 米国カリフォルニア州ゴレタ
- ③ 事業内容 高電圧電力変換アプリケーション向けの高性能・高信頼性のGaN半導体の設計および製造

(3) 買収の方法

本件買収では、当社が子会社を通じてTransphorm社の発行済普通株式の全てを、Transphorm社の2024年1月10日付の終値に約35%のプレミアムを付与し、1株当たり5.10米ドルで買収します。これは、直近12ヶ月平均の株価に対し約56%のプレミアム、直近6ヶ月平均の株価に対しては約78%のプレミアムに相当します。買収総額は、約339百万米ドル（1米ドル145円換算で約492億円）となります。

(4) 日程

本件買収は、Transphorm社の株主の承認、必要な規制当局の承認、およびその他の一般的な取引完了条件を充足した上で、2024年の下半期に完了する予定です。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,686	167,847
電子記録債権	2,200	2,111
売掛金	117,520	118,933
製品	27,573	21,304
仕掛品	49,854	52,990
原材料及び貯蔵品	3,776	4,587
前払費用	2,997	3,693
未収入金	33,260	32,165
その他	23,935	25,830
流動資産合計	428,801	429,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,430	35,857
構築物	3,777	3,560
機械及び装置	43,224	44,301
車両運搬具	219	313
工具、器具及び備品	15,990	17,638
土地	18,966	18,945
建設仮勘定	5,153	44,130
有形固定資産合計	118,758	164,744
無形固定資産		
ソフトウェア	6,943	7,913
その他	866	1,376
無形固定資産合計	7,809	9,289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,807	3,631
関係会社株式	1,902,877	1,858,674
長期前払費用	24,939	28,701
前払年金費用	13,536	16,021
繰延税金資産	20,155	27,452
その他	33,057	36,810
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,997,371	1,971,290
固定資産合計	2,123,938	2,145,323
繰延資産		
社債発行費	556	373
繰延資産合計	556	373
資産合計	2,553,295	2,575,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,164	5,361
買掛金	111,972	105,844
1年内返済予定の長期借入金	120,001	354,104
リース債務	27	27
未払金	41,184	47,327
未払費用	26,529	21,816
未払法人税等	65,865	32,645
契約負債	177	—
前受金	623	784
預り金	478,939	393,390
製品保証引当金	86	154
事業構造改善引当金	2	1
偶発損失引当金	1,098	1,090
株式報酬引当金	8,643	27,472
資産除去債務	—	345
その他	36,489	111,293
流動負債合計	896,798	1,101,654
固定負債		
社債	154,359	97,189
長期借入金	536,387	187,568
リース債務	51	21
退職給付引当金	11,945	10,910
株式報酬引当金	6,852	16,058
資産除去債務	1,801	1,748
その他	4,666	4,140
固定負債合計	716,060	317,635
負債合計	1,612,858	1,419,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,209	153,209
資本剰余金		
資本準備金	143,209	143,209
その他資本剰余金	206,642	208,969
資本剰余金合計	349,851	352,177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	621,723	873,594
利益剰余金合計	621,723	873,594
自己株式	△192,171	△217,691
株主資本合計	932,612	1,161,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	62
繰延ヘッジ損益	224	△8,589
評価・換算差額等合計	223	△8,527
新株予約権	7,602	3,106
純資産合計	940,437	1,155,868
負債純資産合計	2,553,295	2,575,156

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,075,144	1,065,819
売上原価	559,947	541,307
売上総利益	515,196	524,512
販売費及び一般管理費	164,206	209,753
営業利益	350,991	314,758
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,339	2,842
補助金収入	576	1,699
その他	343	535
営業外収益合計	2,259	5,076
営業外費用		
支払利息	16,119	17,002
為替差損	55,869	3,495
その他	1,777	2,296
営業外費用合計	73,765	22,793
経常利益	279,485	297,041
特別利益		
受取保険金	—	18,236
その他	10,218	1,177
特別利益合計	10,218	19,412
特別損失	1,337	1,504
税引前当期純利益	288,365	314,950
法人税、住民税及び事業税	78,809	66,513
法人税等調整額	△3,091	△3,435
法人税等合計	75,718	63,079
当期純利益	212,647	251,871

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	147,133	137,133	207,061	344,194	409,076	△11	900,391
当期変動額							
新株の発行	6,076	6,076		6,076			12,153
当期純利益					212,647		212,647
自己株式の取得						△200,000	△200,000
自己株式の処分			△419	△419		7,840	7,420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	6,076	6,076	△419	5,657	212,647	△192,160	32,221
当期末残高	153,209	143,209	206,642	349,851	621,723	△192,171	932,612

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	△360	△360	13,270	913,301
当期変動額					
新株の発行					12,153
当期純利益					212,647
自己株式の取得					△200,000
自己株式の処分					7,420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	584	583	△5,667	△5,085
当期変動額合計	△1	584	583	△5,667	27,136
当期末残高	△1	224	223	7,602	940,437

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	153,209	143,209	206,642	349,851	621,723	△192,171	932,612
当期変動額							
当期純利益					251,871		251,871
自己株式の取得						△50,000	△50,000
自己株式の処分			2,327	2,327		24,480	26,807
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	2,327	2,327	251,871	△25,520	228,678
当期末残高	153,209	143,209	208,969	352,177	873,594	△217,691	1,161,289

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1	224	223	7,602	940,437
当期変動額					
当期純利益					251,871
自己株式の取得					△50,000
自己株式の処分					26,807
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	63	△8,813	△8,750	△4,496	△13,247
当期変動額合計	63	△8,813	△8,750	△4,496	215,431
当期末残高	62	△8,589	△8,527	3,106	1,155,868

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（３）激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、（４）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社

〔IR 関係〕 IR 室 03-6773-3002(直通)

〔報道関係〕 コーポレートコミュニケーション室 03-6773-3001(直通)